

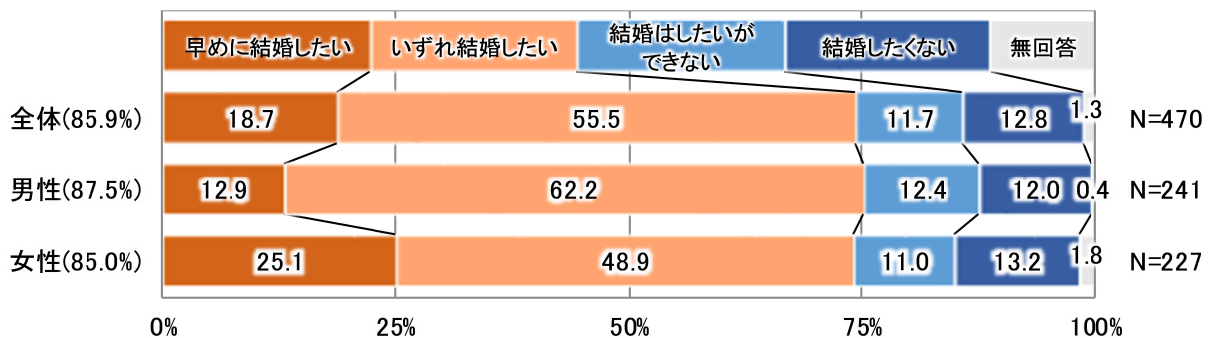
5. 市民意識

(1) 結婚と出産に関する意識

① 結婚に関する意識

本ビジョン策定に際して行った西尾市内在住の18～44歳の男女を対象にした調査(以下、市民意識調査)によると、結婚していない人のうち、男性で87.5%、女性で85.0%が結婚意思(「早めに結婚したい」、「いずれ結婚したい」、「結婚はしたいができない」の合計)をもっています。独身者を対象にした同様の調査では、結婚意思をもっているのは、愛知県の男性で84.7%、同女性で92.1%、全国の男性で86.3%、同女性で89.4%となっており、本市の結婚していない男女の結婚意思は全国平均や愛知県と比べると、男性は高くなっていますが、女性は低くなっています。

図表 81 市民意識調査における結婚意思(※括弧内は、結婚意思のある人の割合)



資料：結婚・出産・子育てに関する市民意識調査 (H27(2015)年)
市内在住の18～44歳の市民2,500人を対象

図表 82 独身者調査における結婚に関する意識

	結婚意思あり		希望子ども数	
	男性	女性	男性	女性
全国	86.3%	89.4%	2.04人	2.12人
愛知	84.7%	92.1%	1.92人	2.11人

独身者調査：平成22(2010)年6月1日現在の全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象
有効票数10,581票

結婚できない理由としては、「異性にめぐり会う機会（場）がない」が男女とも、すべての年代で多くなっています。また、男性では、30代で「金銭的な余裕がない」との回答が高くなっています。女性では、20、30代で「理想の相手にまだめぐり合わない」が多く、更に30代では、「結婚生活に希望を見出せない」との回答が多くなっています。

結婚したくない理由としては、男女とも、ほとんどの年代で「必要性を感じない」、「自由や気楽さを失いたくない」、「結婚生活に希望を見出せない」との回答が多くなっています。女性と比較して男性は、「金銭的な余裕がない」との回答も多くなっています。

図表 83 市民意識調査における結婚できない・したくない理由

	N	理想の相手にめぐり合わない	職場や周囲の異性にめぐり合わない	自分や相手が見つからない	異性にめぐり会う機会がない	安定した仕事がない	金銭的な余裕がない	時間・休みがとれない	仕事に忙しく、打ちたいことがある	打ちたいことがある	結婚生活に希望を見出せない	必要性を感じない	専事（学業）に専念したい	異性とうまくつきあえない	自由や気楽さを失いたくない	環境でないと結婚しない	親の介護など	その他	無回答
全体	55	34.5%	14.5%	1.8%	47.3%	20.0%	32.7%	14.5%	7.3%	18.2%	9.1%	1.8%	25.5%	10.9%	1.8%	12.7%			
男性	30	20.0%	16.7%	3.3%	50.0%	23.3%	40.0%	20.0%	6.7%	13.3%	10.0%	3.3%	26.7%	10.0%	3.3%	10.0%			
20代	10	40.0%	20.0%	10.0%	60.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%			10.0%	30.0%	10.0%			20.0%		
30代	18	11.1%	11.1%		44.4%	27.8%	55.6%	27.8%		16.7%	16.7%		27.8%	5.6%			5.6%		
40代	2		50.0%		50.0%				50.0%	50.0%				50.0%	50.0%				
女性	25	52.0%	12.0%		44.0%	16.0%	24.0%	8.0%	8.0%	24.0%	8.0%		24.0%	12.0%			16.0%		
20代	11	54.5%	9.1%		63.6%	18.2%	36.4%		9.1%				36.4%	9.1%			18.2%		
30代	14	50.0%	14.3%		28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%	42.9%	14.3%		14.3%	14.3%			14.3%		
40代	0																		
全体	60	6.7%	1.7%	3.3%	5.0%	5.0%	20.0%	6.7%	26.7%	33.3%	55.0%	8.3%	3.3%	46.7%	3.3%	8.3%	1.7%		
男性	29	6.9%		3.4%	3.4%		31.0%	3.4%	24.1%	24.1%	34.5%	13.8%	3.4%	44.8%			10.3%	3.4%	
20代	17	5.9%		5.9%			35.3%	5.9%	23.5%	17.6%	52.9%	17.6%	5.9%	52.9%			11.8%		
30代	12	8.3%			8.3%		25.0%		25.0%	33.3%	8.3%	8.3%		33.3%			8.3%	8.3%	
40代	0																		
女性	30	6.7%	3.3%	3.3%	6.7%	6.7%	10.0%	10.0%	30.0%	40.0%	73.3%	3.3%	3.3%	50.0%	6.7%	6.7%			
20代	17	5.9%		5.9%		11.8%	11.8%	17.6%	29.4%	41.2%	82.4%		5.9%	64.7%	11.8%				
30代	13	7.7%	7.7%		15.4%		7.7%		30.8%	38.5%	61.5%	7.7%		30.8%			15.4%		
40代	0																		
性別等無回答	1					100.0%				100.0%	100.0%								

資料：結婚・出産・子育てに関する市民意識調査（H27(2015)年）
市内在住の18～44歳の市民2,500人を対象

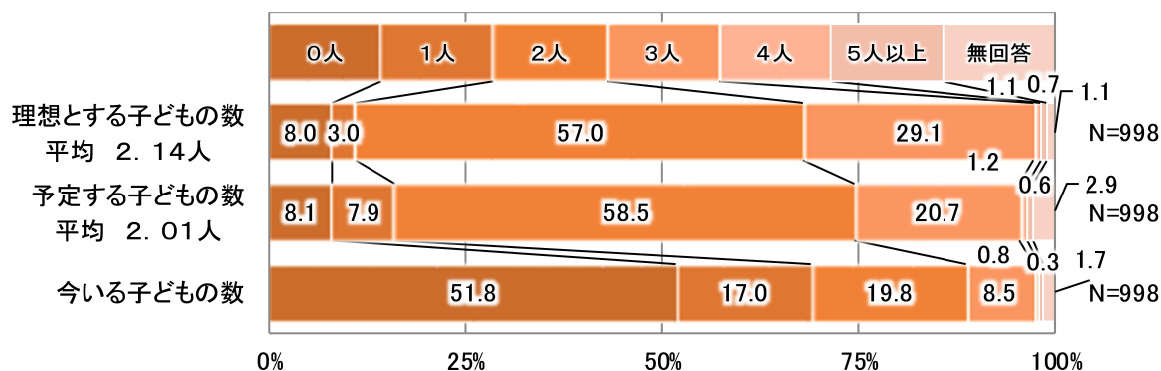
② 出産に関する意識

市民意識調査によると、理想とする子どもの数は 2.14 人ですが、予定する子どもの数は 2.01 人となっており、理想の子ども数とは 0.13 人のギャップがあります。また、予定する子どもの数は、人口を維持できる水準である 2.07 を下回っています。

予定する子どもの数が理想とする子どもの数を下回る理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」で 54.5%、次いで「育児の心理的、肉体的な負担に耐えられないから」と「年齢が高いため」が 21.7%となっており、経済的負担、育児の心理的な負担が多くなっています。現在の子どもの数別に理想よりも子どもの数が下回る理由をみると、子どもが 2 人目までは子どもの数が多いほど金銭的な理由をあげる人が多くなっています。

子どもはいなくてもいいと思う理由としては、全体で最も多いのは、「子育てが大変だから」と「子育てに自信がないから」で 13.8%、次いで「子どもが嫌いだから」と「経済的に大変だから」が 11.3%となっており、特に 25 歳未満や結婚していない人で「子育てが大変だから」と回答する人が多くなっています。

図表 84 市民意識調査における理想とする子どもの数、予定する子どもの数、今いる子どもの数



資料：結婚・出産・子育てに関する市民意識調査（H27(2015)年）
市内在住の 18～44 歳の市民 2,500 人を対象

図表 85 市民意識調査における予定する子どもの数が理想とする子どもの数を下回る理由

	N	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事に差し支えるから	育児の心理的、肉体的な負担に耐えられないから	年齢が高いため	環境でないのでのびのび育てる社会	家が狭いから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	健康上の理由から	家事・育児の協力者がいない	収入が不安定だから	今いる子どもに手間がかかる	保育所などの預け先がないから	正規の職員でない（派遣・嘱託・契約社員）のため（将来の嘱託）	特に根拠はなく、なんとなく	その他	無回答	
全体	198	54.5%	6.6%	21.7%	21.7%	11.6%	6.6%	8.1%	11.6%	10.1%	11.6%	12.1%	3.5%	6.1%	8.1%	18.7%	3.0%	
今いる子どもの数	1人	68	51.5%	8.8%	27.9%	23.5%	14.7%	4.4%	7.4%	13.2%	11.8%	8.8%	13.2%	5.9%	7.4%	4.4%	22.1%	1.5%
	2人	64	73.4%	7.8%	21.9%	23.4%	3.1%	10.9%	14.1%	7.8%	9.4%	7.8%	20.3%	3.1%	3.1%		15.6%	4.7%
	3人	4	25.0%	25.0%				25.0%			50.0%	50.0%	25.0%				25.0%	
	4人	0																
	5人以上	0																
子どもはいない	62	40.3%	1.6%	16.1%	19.4%	17.7%	3.2%	3.2%	14.5%	6.5%	16.1%	1.6%	1.6%	8.1%	21.0%	17.7%	3.2%	

資料：結婚・出産・子育てに関する市民意識調査（H27(2015)年）
市内在住の 18～44 歳の市民 2,500 人を対象

図表 86 市民意識調査における子どもはいなくてもいいと思う理由

		N	子育てが大変だから	子育てに自信がないから	子どもが嫌いだから	経済的に大変だから	境がよくないから 子どもを取り巻く社会環境	将来が不安だから	夫婦だけの生活を大切にしたいから	仕事と子育ての両立が難しいから	子どもを生むのは大変だから	その他	無回答
全体		80	13.8%	13.8%	11.3%	11.3%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	12.5%	12.5%
性別	男性	41	14.6%	12.2%	14.6%	12.2%	7.3%	9.8%	7.3%			9.8%	12.2%
	女性	38	13.2%	15.8%	7.9%	10.5%	7.9%	2.6%	2.6%	7.9%	5.3%	15.8%	10.5%
年齢	25歳未満	26	26.9%	11.5%	15.4%	11.5%	3.8%	7.7%		3.8%		7.7%	11.5%
	25～29歳	20	10.0%	15.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	15.0%			10.0%	10.0%
	30～34歳	8			12.5%		25.0%	12.5%	12.5%		12.5%		25.0%
	35～39歳	22	9.1%	22.7%	9.1%	18.2%	4.5%			4.5%	4.5%	18.2%	9.1%
	40歳以上	2								50.0%		50.0%	
結婚の有無	未婚	63	12.7%	12.7%	12.7%	11.1%	9.5%	7.9%	4.8%	4.8%	3.2%	6.3%	14.3%
	以前、結婚していた	3			1.6%							1.6%	1.6%
	既婚又は近々結婚の予定がある	14	4.8%	4.8%		3.2%			1.6%			7.9%	

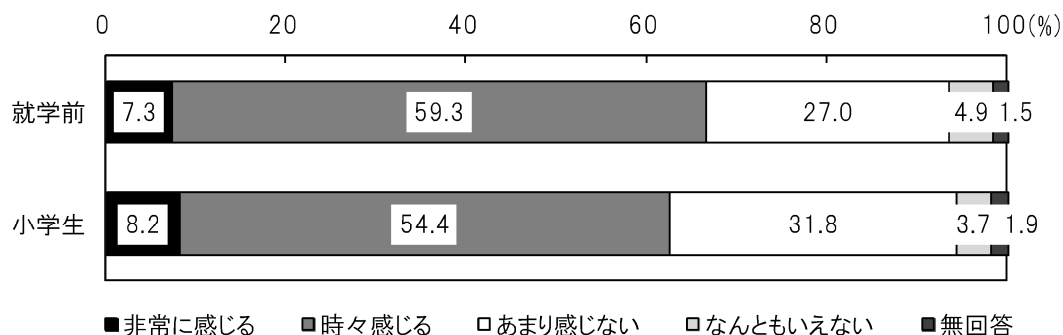
資料：結婚・出産・子育てに関する市民意識調査（H27(2015)年）
市内在住の18～44歳の市民2,500人を対象

③ 子育ての不安感・負担感

「子ども・子育て支援等ニーズ調査」によると、就学前児童、小学生の保護者の6割以上で、子育ての不安感・負担感を感じています。

子どもの育て方で不安なこととして、しつけ、子どもの心、病気や発育・発達、教育があげられています。子育ての負担感・悩みについては、自分ひとりの時間がないこと、出費がかさむこと、身体の疲れが大きいことなどへの回答が多くなっています。

図表 87 子育ての不安感・負担感



資料：西尾市「子ども・子育て支援等ニーズ調査（H26(2014)年）」

図表 88 子どもの育て方で不安なこと

就学前児童の保護者			小学生の保護者		
第1位	しつけ	64.0%	第1位	子どもの心	60.8%
第2位	子どもの心	50.6%	第2位	教育	56.8%
第3位	病気や発育・発達	48.3%	第3位	しつけ	48.6%

資料：西尾市「子ども・子育て支援等ニーズ調査（H26(2014)年）」

図表 89 子育ての負担感・悩み（そう思うの回答率）

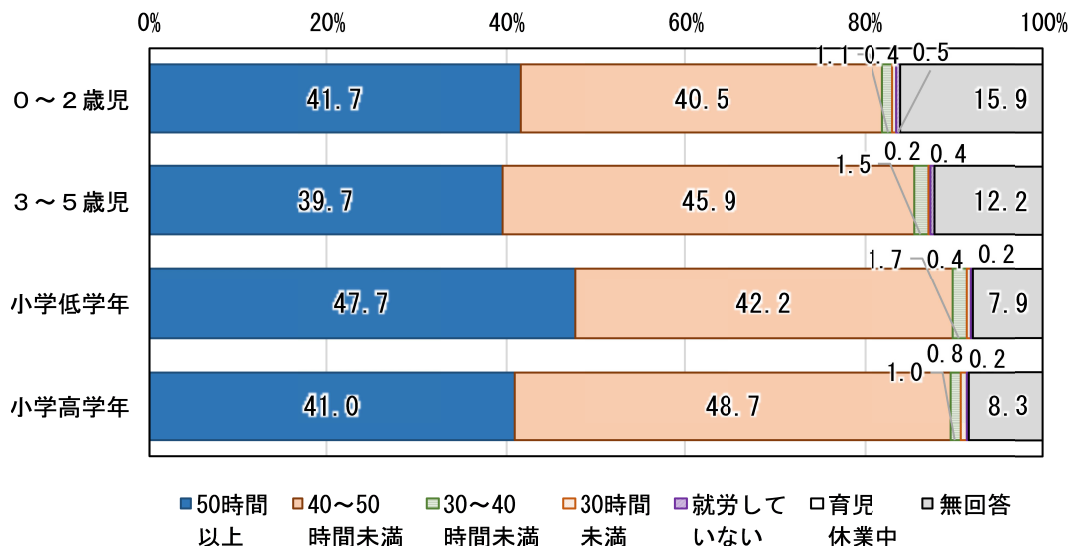
就学前児童の保護者	第1位	自分ひとりの時間がない	25.9%
	第2位	出費がかさむ	19.6%
	第3位	身体の疲れが大きい	18.2%
小学生の保護者	第1位	出費がかさむ	30.5%
	第2位	自分ひとりの時間がない	13.6%
	第3位	身体の疲れが大きい	13.0%

資料：西尾市「子ども・子育て支援等ニーズ調査（H26(2014)年）」

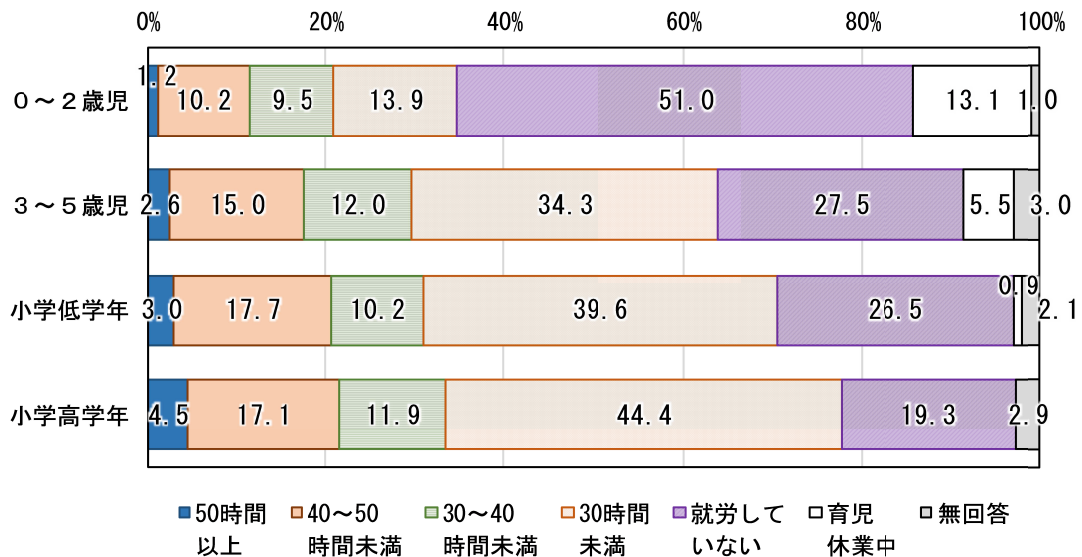
(2) 保護者の就労状況

就労者の1週間の平均就労時間をみると、父親は子どもの年齢に関わらず約4割の人が「50時間以上」と回答しています。一方、母親は子どもの年齢が上がるにつれて「現在、就労していない」の割合が低下する傾向がみられます。

図表 90 1週間の平均就労時間
【父親】



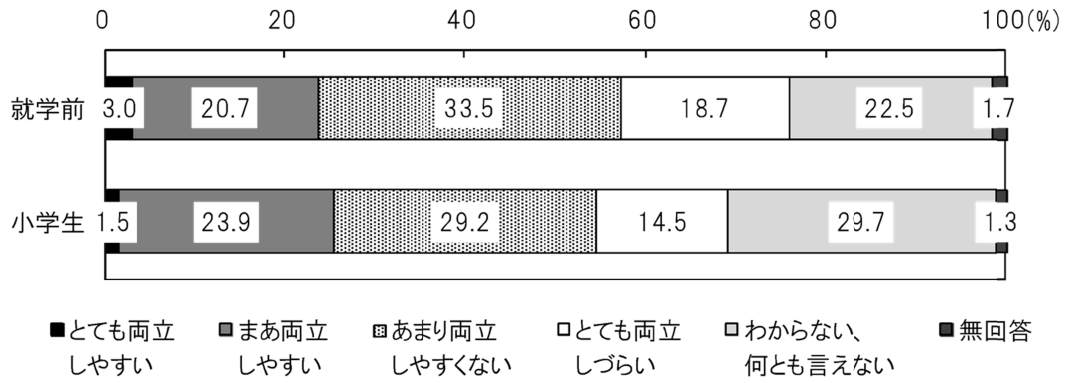
【母親】



資料：西尾市「子ども・子育て支援等ニーズ調査（H26(2014)年）」

仕事と家庭の両立環境について、「あまり両立しやすすくない」「とても両立しづらい」の回答が多くみられ、「とても両立しやすすい」と答える人はわずかです。

図表 91 仕事と家庭の両立環境



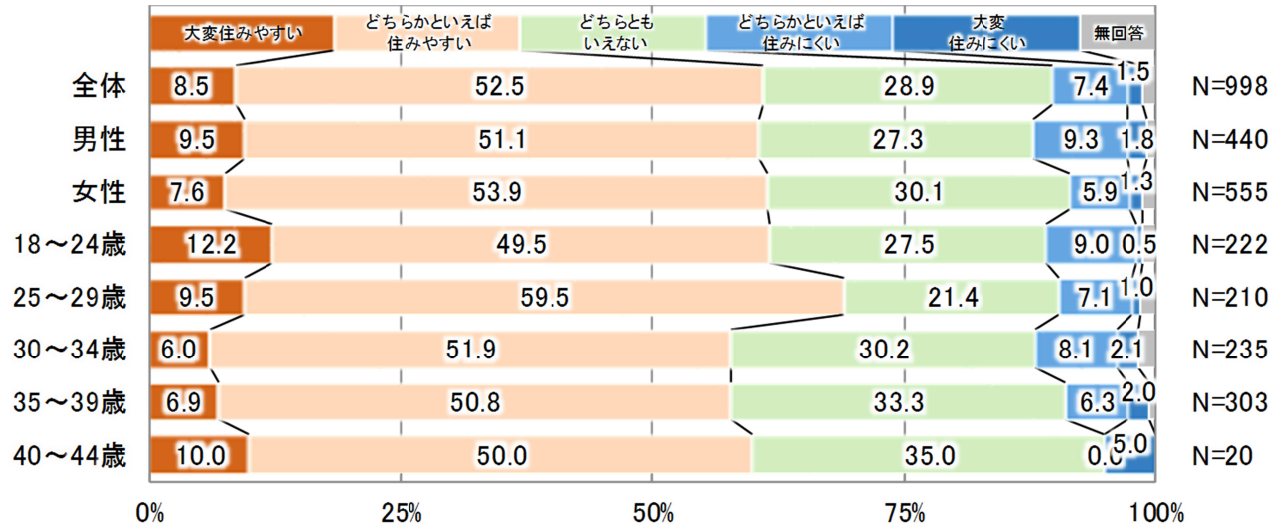
資料：西尾市「子ども・子育て支援等ニーズ調査（H26(2014)年）」

(3) 「住みやすさ」に関する意識

18～44歳の市民の61.0%が、西尾市は住みやすい（「大変住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と回答しています。一方、住みにくい（「大変住みにくい」、「どちらかといえば住みにくい」と回答したのは、8.9%となっています。

年齢別・性別にみても、傾向に大きな差はありません。

図表 92 西尾市の住みやすさの評価



資料：結婚・出産・子育てに関する市民意識調査（H27(2015)年）
市内在住の18～44歳の市民2,500人を対象

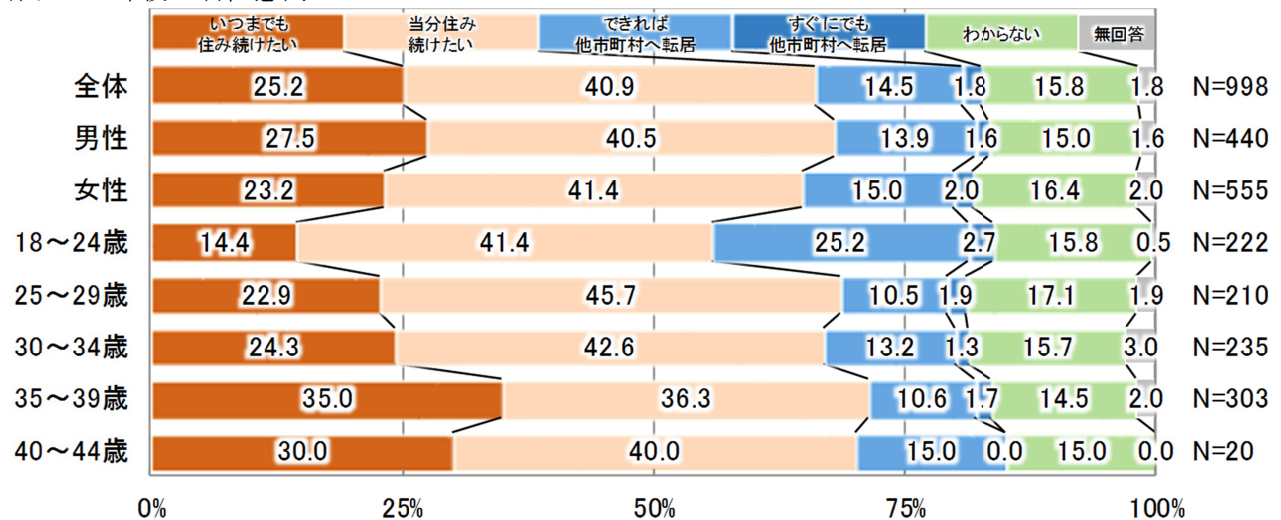
(4) 「定住」に関する意識

①市民の居住意向

市民の 66.1%が、今後も西尾市に住み続けたい（「いつまでも住み続けたい」、「当分住み続けたい」と回答しています。一方、転居したい（「すぐにも他市町村へ転居したい」、「できれば他市町村へ転居したい」と回答したのは、16.3%となっています。

年齢別では、18～24歳で「いつまでも住み続けたい」が14.4%と低く、「できれば他市町村へ転居したい」が25.2%と高くなっています。

図表 93 今後の居住意向



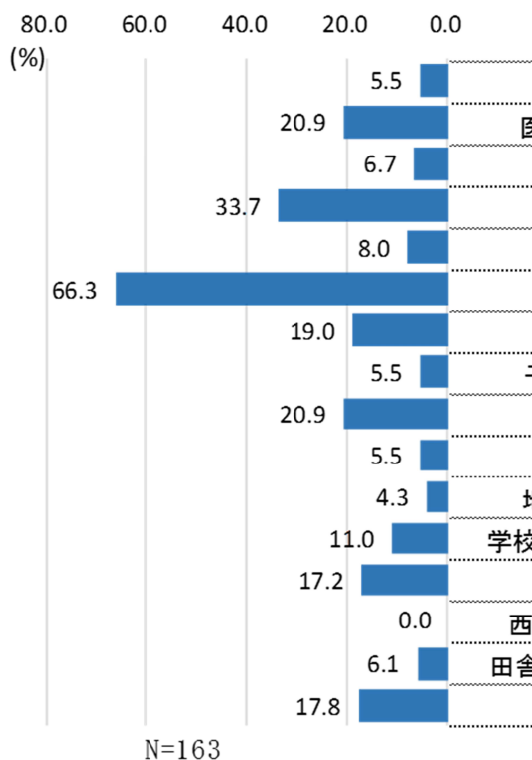
資料：結婚・出産・子育てに関する市民意識調査（H27(2015)年）
市内在住の18～44歳の市民2,500人を対象

②西尾市に住み続けたくない理由、住み続けたい理由

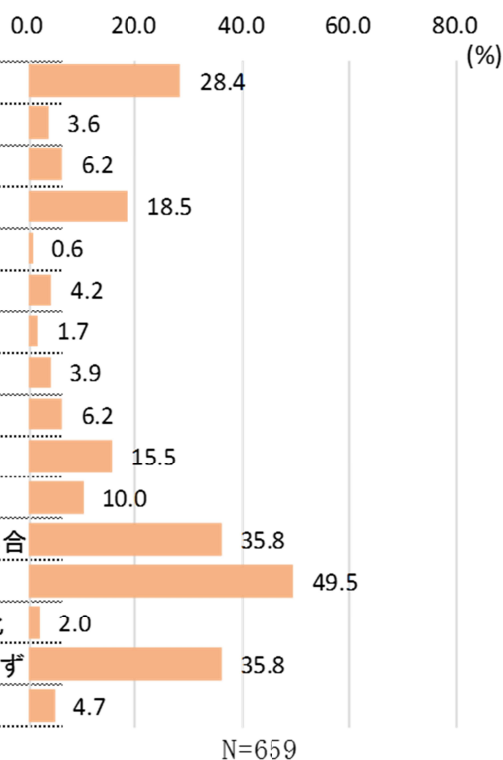
西尾市に住み続けたいと思う理由では、「住みなれていて愛着がある」が 49.5%と最も多く、以下、「学校や仕事、家族の都合」と「田舎すぎず、都会すぎず、丁度いい」が 35.8%と多くなっています。

一方、西尾市に住み続けたいとは思わない理由では、「交通の便が良くない」が 66.3%と最も多く、次に「買い物が不便」が 33.7%となっています。

図表 94 西尾市に住み続けたくない理由



図表 95 西尾市に住み続けたい理由

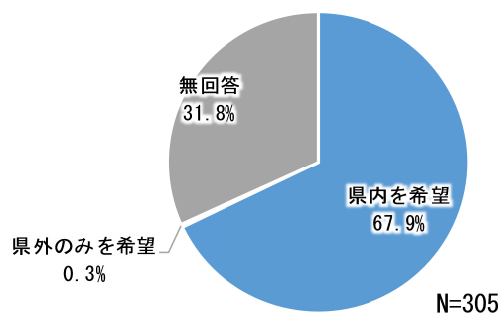
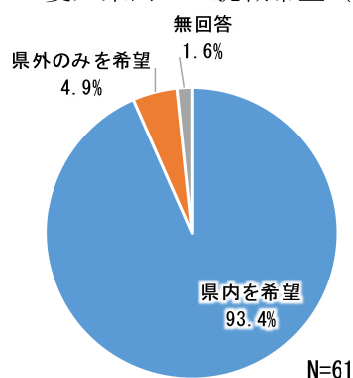


資料：結婚・出産・子育てに関する市民意識調査（H27(2015)年）
市内在住の 18～44 歳の市民 2,500 人を対象

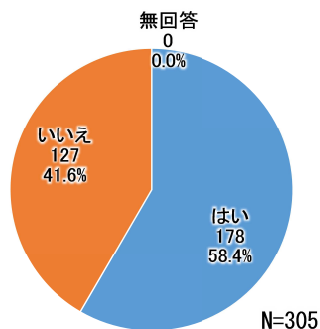
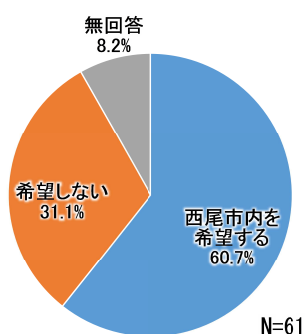
③学生の定住意向

市内在住の学生に就職を希望する地域を訪ねたところ、就職を希望する地域があると回答した大学・専門学校生のうち、約9割が愛知県内、約6割が西尾市内を希望すると回答しています。また、高校生は約7割が愛知県内、約6割が西尾市内を希望すると回答しており、大学生、高校生ともに地元志向が強くなっています。また、市内を希望しない学生について、市内に希望する仕事がある場合の居留意向を尋ねたところ、大学・専門学校生で約7割、高校生で約5割が市内に住みたいと回答しています。

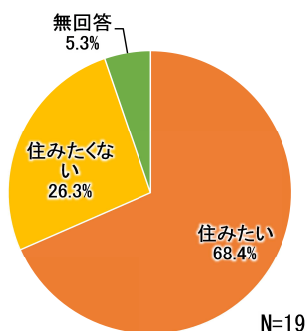
図表 96 愛知県内への就職希望（大学・専門学校生） 図表 97 愛知県内への就職希望（高校生）



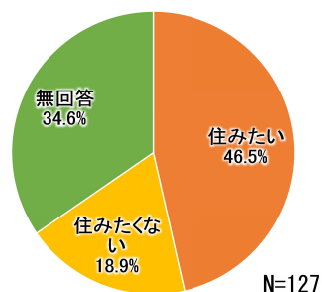
図表 98 西尾市内への就職希望（大学・専門学校生） 図表 99 西尾市内への就職希望（高校生）



図表 100 市内で希望する仕事がある場合の居留意向（大学・専門学校生）



図表 101 市内で希望する仕事がある場合の居留意向（高校生）



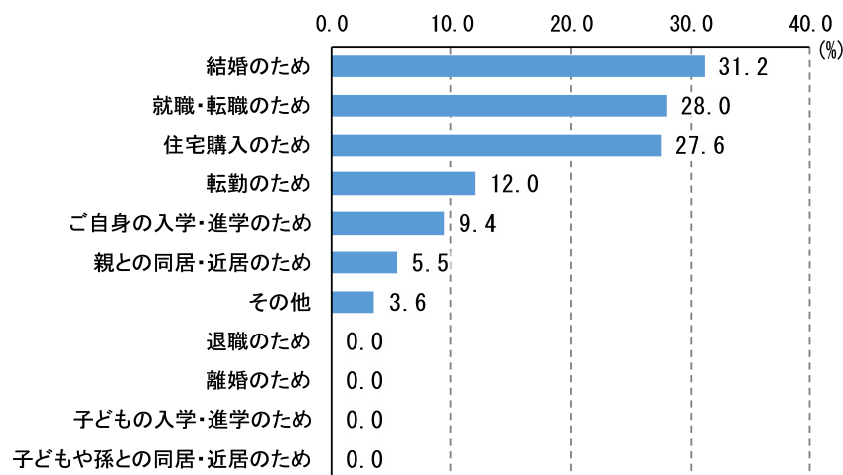
資料：地元就業率の動向や進路希望状況調査（H27(2015)年）
市内在住の大学・専門学校生 116 人、市内の高校に通う高校生 1,342 人を対象

(5) 西尾に住むきっかけ

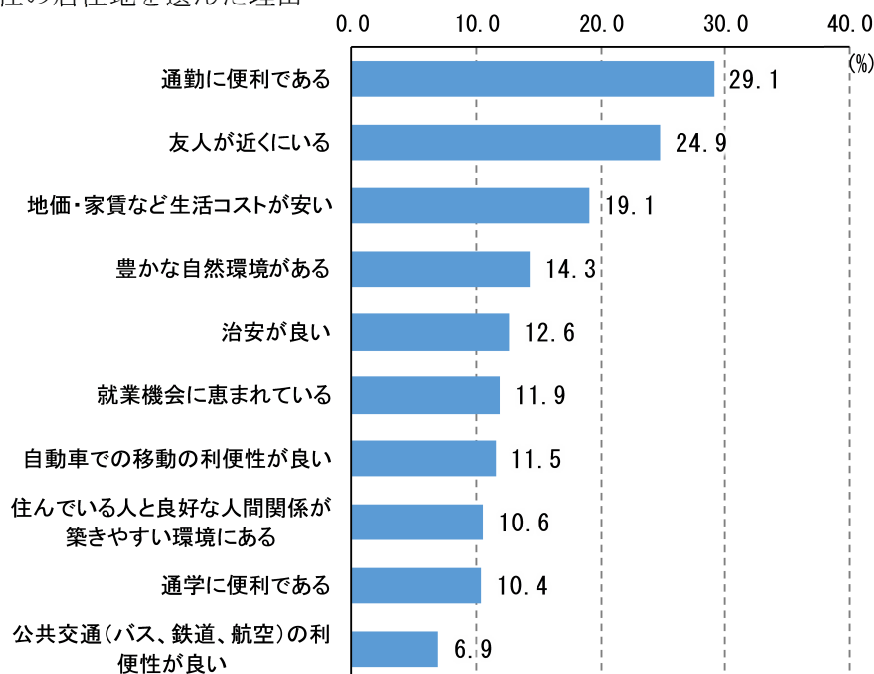
愛知県の調査によると、前居住地から西尾市内に引っ越しきっかけとなった事柄としては、「結婚のため」が31.2%と最も多く、次いで「就職・転職のため」28.0%、「住宅購入のため」27.6%となっています。結婚や住宅購入といったきっかけで市内へ引っ越し人が多いことから、若年夫婦世帯の転入が多いと考えられます。

また、現在の居住地を選んだ理由としては、「通勤に便利である」29.1%が最も多く、次いで「友人が近くにいる」24.9%、「地価・家賃など生活コストが安い」19.1%となっています。大企業が近いわりに、地価が安い、といったことが本市のメリットとなって転入してきていることがわかります。

図表 102 引っ越したきっかけ



図表 103 現在の居住地を選んだ理由



資料：愛知県企画課調べ（H27(2015)年）

6. 将来人口推計

(1) 推計方法

「コーホート要因法」を用いて推計を行いました。推計のための必要となる各種基礎数値は下記のとおり設定しました。

① 基礎人口

推計の基礎となるデータは、あいちの人口の男女別年齢別人口を利用しました。利用する年は平成 27(2015)年（6月1日時点）を利用しました。

② 移動率

男女別年齢別人口を用いて、5歳階級別の5年前の人口に生残率を掛けて算出された生残人口と、実際の人口との差（生残人口と実際人口との差は市内外への移動が原因であるため）である純移動数を求め、その実際人口に対する比を移動率として算出しました。

③ 出生率

人口動態統計から本市の合計特殊出生率（ベイズ推定値）を利用しました。

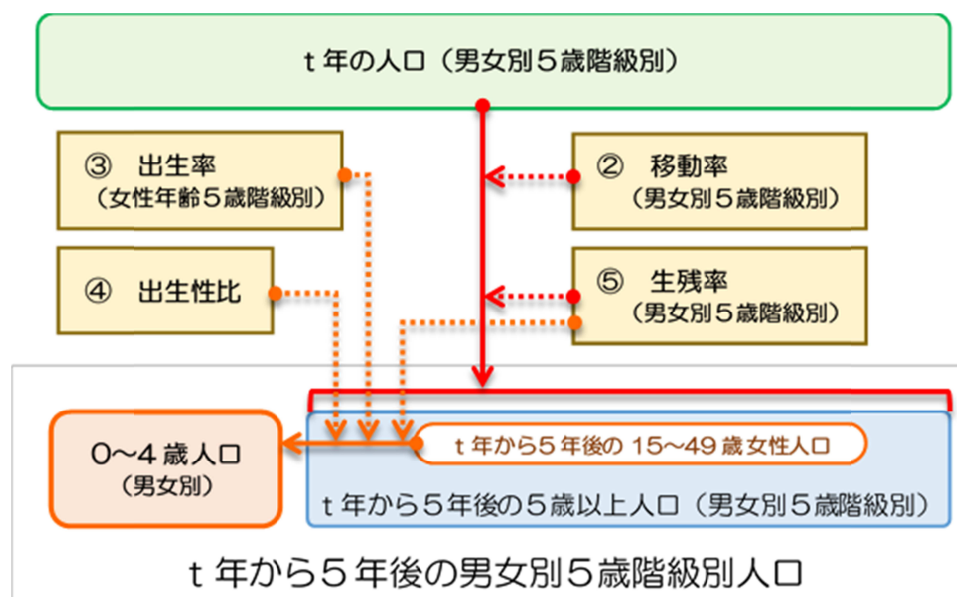
④ 出生性比

平成 21(2009)年から 25(2013)年の出生児の男女比の平均値を算出し、平成 27(2015)年以降は一定としました。

⑤ 生残率

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』による西尾市の男女別年齢（5歳階級）別生残率の値を用いました。ただし、「出生⇒0～4歳」の生残率は、『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』では算出されていないため、『都道府県別将来人口推計（平成 19 年 3 月推計）』の愛知県の値で一定としました。

図表 104 コーホート要因法による人口推計の手順



(2) 将来人口推計

出生率向上による自然動態の改善や各種施策等による転入者の増加など、複数の推計パターンを設定し、将来人口を推計します。

設定する推計パターンとして、以下の3つのパターンを想定し、推計を行います。

図表 105 推計パターン

推計パターン	移動率	合計特殊出生率	推計条件の考え方																		
A 基本推計	現状 (H17→22) と同様	1.58	基本となる推計。H17年、22年(各年10月1日)の人口をベースに移動率を算出。合計特殊出生率は人口動態報告書のベイズ推定値の1.58と設定																		
B 人口維持水準型	現状 (H17→22) と同様	1.58→ 1.8→ 2.07	Aをベースに出生率を2030年以降1.8(希望出生率 ²⁾ 、2040年以降2.07とする。																		
C 人口維持水準・開発型	H32までは現状 (H17→22) と同様 H32～37は現状に加え60人/年を上乗せ H37～72は現状に加え300人/年を上乗せ	1.58→ 1.8→ 2.07	Bをベースに、各種施策を行い転入増を目指す前提で、平成32～37年まで毎年60人、平成37～72年まで、毎年300人の人口を上乗せ。上乗せする人口は、夫婦と子1人の世帯とし、年齢内訳は下記のとおりとする。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H32～37年</th> <th>H37～72年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～4歳</td> <td>20人/年</td> <td>100人/年</td> </tr> <tr> <td>25～29歳</td> <td>12人/年</td> <td>60人/年</td> </tr> <tr> <td>30～34歳</td> <td>16人/年</td> <td>80人/年</td> </tr> <tr> <td>35～39歳</td> <td>12人/年</td> <td>60人/年</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60人/年</td> <td>300人/年</td> </tr> </tbody> </table>		H32～37年	H37～72年	0～4歳	20人/年	100人/年	25～29歳	12人/年	60人/年	30～34歳	16人/年	80人/年	35～39歳	12人/年	60人/年	合計	60人/年	300人/年
	H32～37年	H37～72年																			
0～4歳	20人/年	100人/年																			
25～29歳	12人/年	60人/年																			
30～34歳	16人/年	80人/年																			
35～39歳	12人/年	60人/年																			
合計	60人/年	300人/年																			

図表 106 推計パターン別仮定値の変化

仮定項目	H27～32年 (2015～20)	H32～37年 (2020～25)	H37～42年 (2025～30)	H42～47年 (2030～35)	H47～48年 (2035～40)	H52～57年 (2040～45)	H57～62年 (2045～50)	H62～67年 (2050～55)	H67～72年 (2055～60)
A 基本推計									
合計特殊出生率	1.58	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
移動率	現状 (H17→22)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
B 人口維持水準型									
合計特殊出生率	1.58	1.65	1.73	1.8	1.94	2.07	⇒	⇒	⇒
移動率	現状 (H17→22)	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
C 人口維持水準・開発型									
合計特殊出生率	1.58	1.65	1.73	1.8	1.94	2.07	⇒	⇒	⇒
移動率	現状 (H17→22)	現状 (H17→22) +60人/年	現状 (H17→22) +300人/年	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

² 希望出生率: まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの参考資料で示された式を参考に、下記の算出式で算出。

$$[(\text{既婚者割合} \times \text{既婚男女の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚女性結婚希望割合} \times \text{未婚男女希望子ども数})] \times \text{離別等効果}$$

西尾市: $[(44.2\% \times 2.22 \text{人}) + (55.8\% \times 87.2\% \times 1.85 \text{人})] \times 0.938 = 1.76 \approx 1.8$

資料: 【既婚者割合: 国勢調査(2010)における20～34歳の女性の有配偶者割合、未婚者割合: 1-既婚者割合】

【既婚男女の予定子ども数、未婚女性結婚希望割合、未婚男女希望子ども数: 結婚・出産・子育てに関する市民意識調査(2015年(平成27年))】

【離別等効果: 日本の将来推計人口(平成24年1月推計)における出生中位の仮定値(国立社会保障・人口問題研究所)】

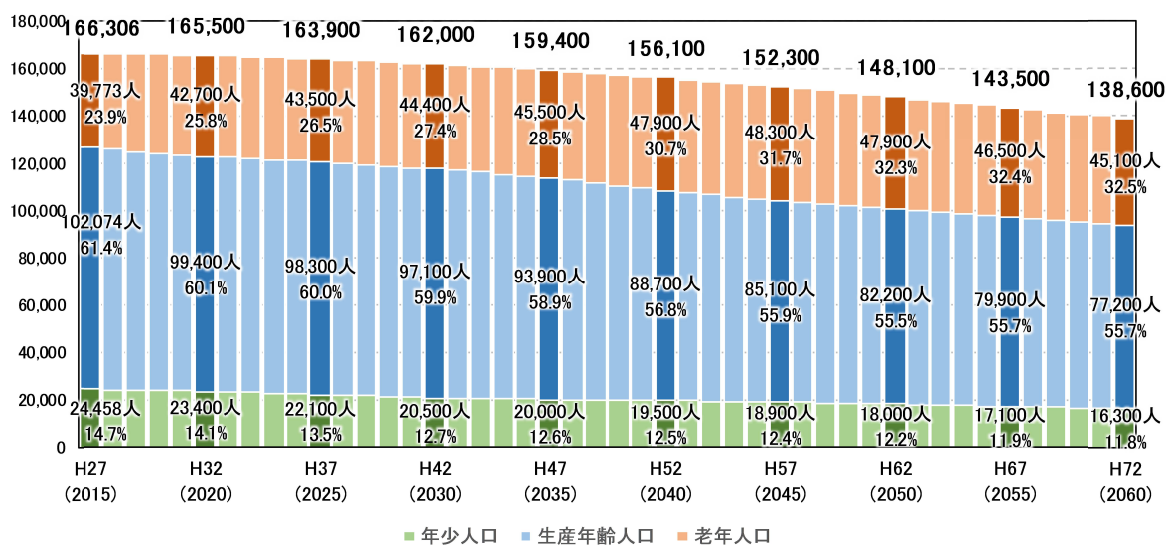
A. 基本推計

人口は平成 72 (2060) 年には 13.9 万人にまで減少。高齢化率は 32.5%まで上昇

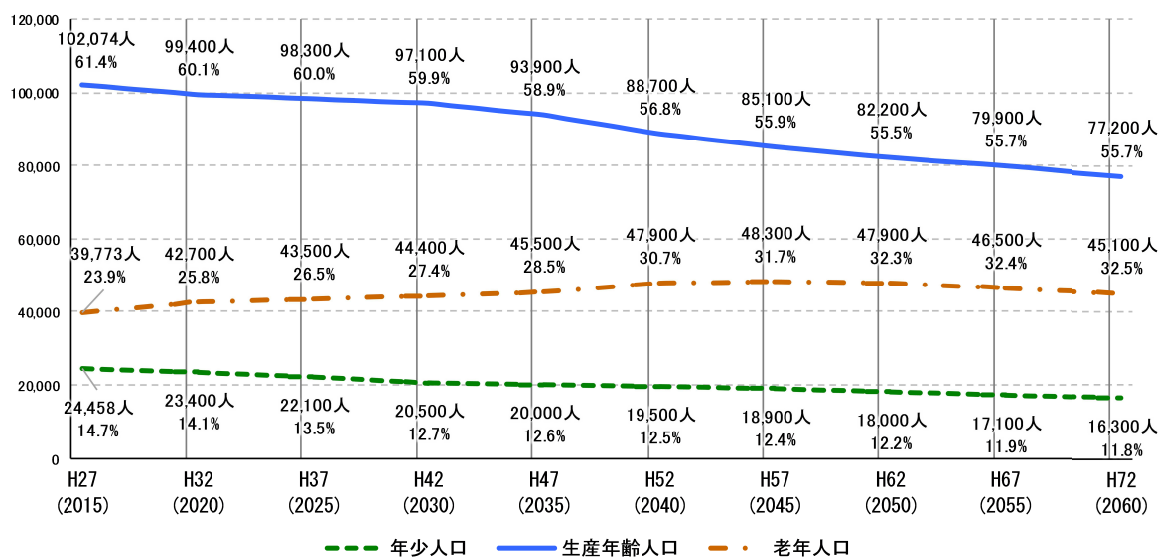
転出入は平成 22(2010)年から平成 27(2015)年と同様の傾向で、合計特殊出生率が現状(1.58)のまま今後も推移していくと、平成 72(2060)年には総人口は 13.9 万人にまで減少します。

0～14 歳の年少人口は 2.4 万人から 1.6 万人と約 8 千人減、15～64 歳の生産年齢人口は、10.2 万人から 7.7 万人と約 2.5 万人減少、65 歳以上の高齢者は、4 万人から 4.5 万人に増加し、約 1.7 人で高齢者 1 人を支える状況です。

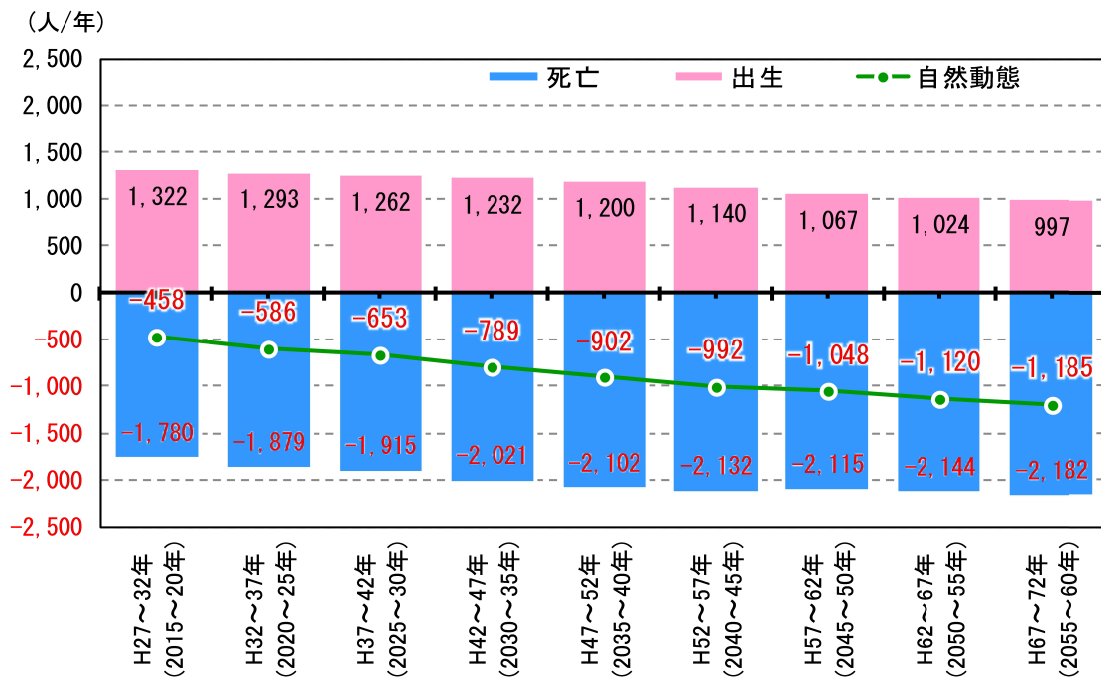
図表 107 総人口、3 区分別人口推移



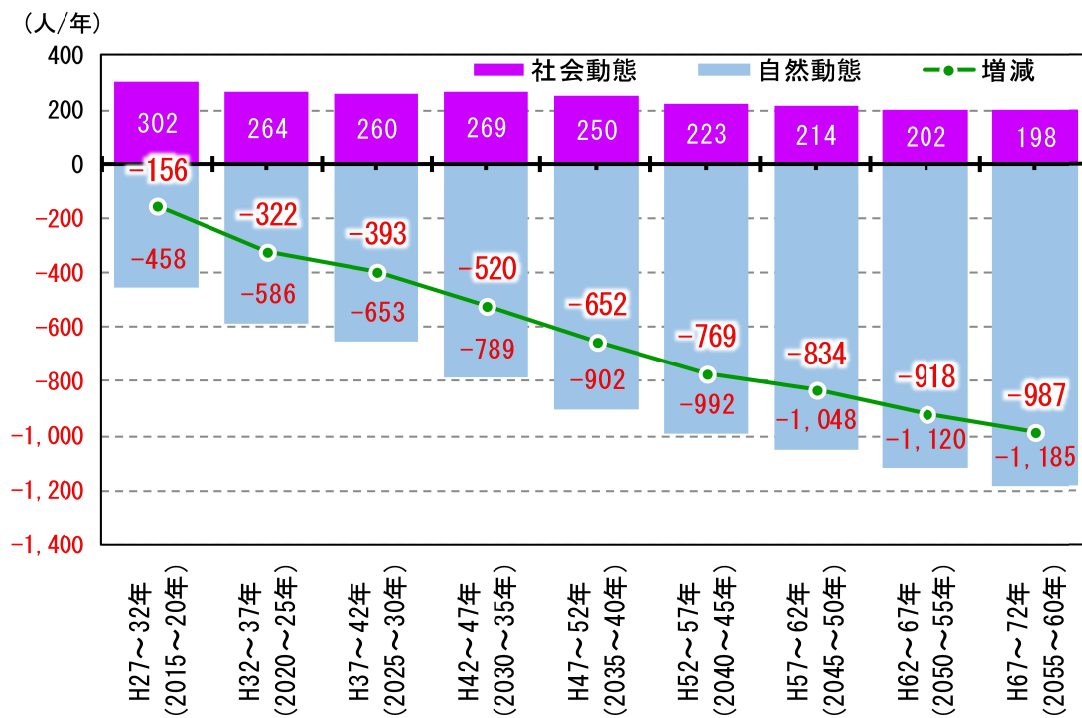
図表 108 3 区分別人口推移



図表 109 自然動態



図表 110 人口増減



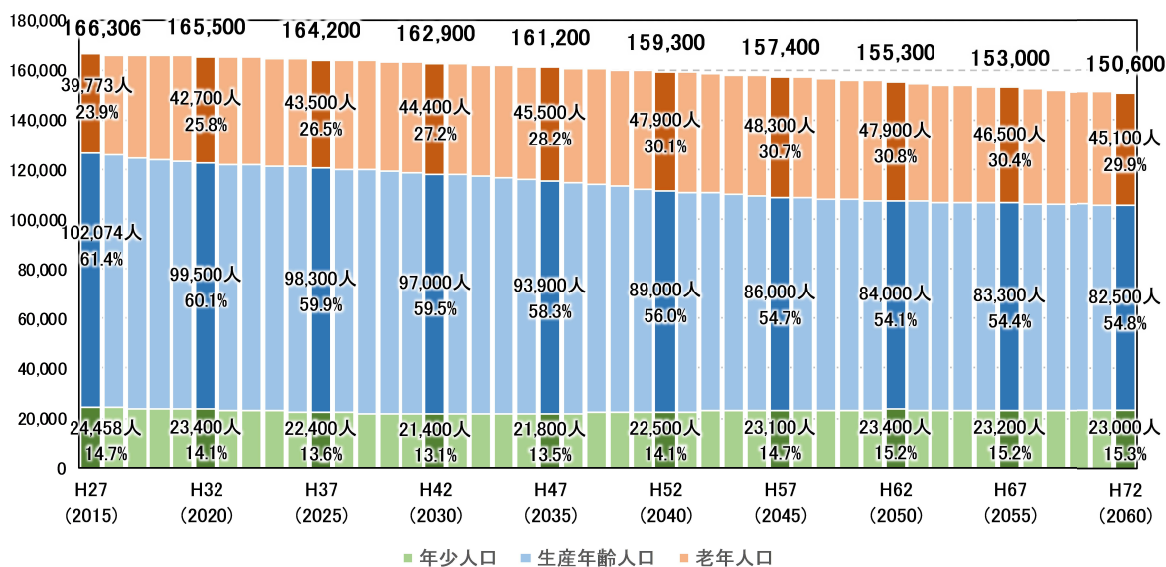
B. 人口維持水準型

人口は平成 72 (2060) 年には 15.1 万人にまで減少。高齢化率は 29.9%まで上昇

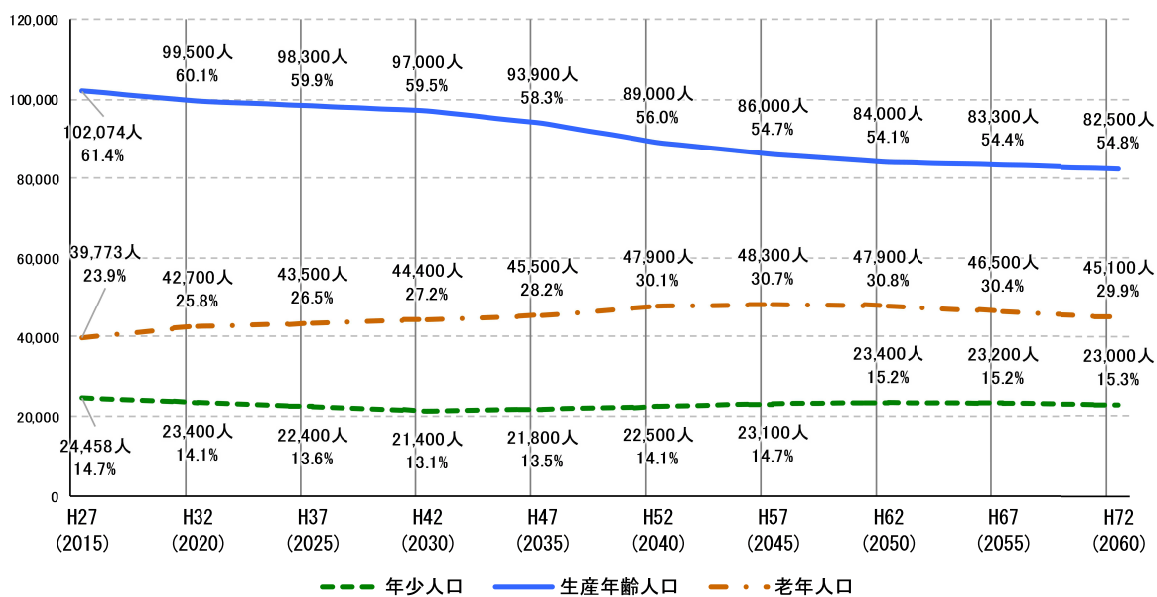
転出入は平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年と同様の傾向で、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに 1.8 へ、平成 52 (2040) 年までに 2.07 へ段階的に改善されるとすると、平成 72 (2060) 年には総人口は 15.1 万人にまで減少します。

0～14 歳の年少人口は 2.4 万人から 2.3 万人と約 1 千人減、15～64 歳の生産年齢人口は、10.2 万人から 8.3 万人と約 1.9 万人減少、65 歳以上の高齢者は、4 万人から 4.5 万人に増加し、約 1.8 人で高齢者 1 人を支える状況です。

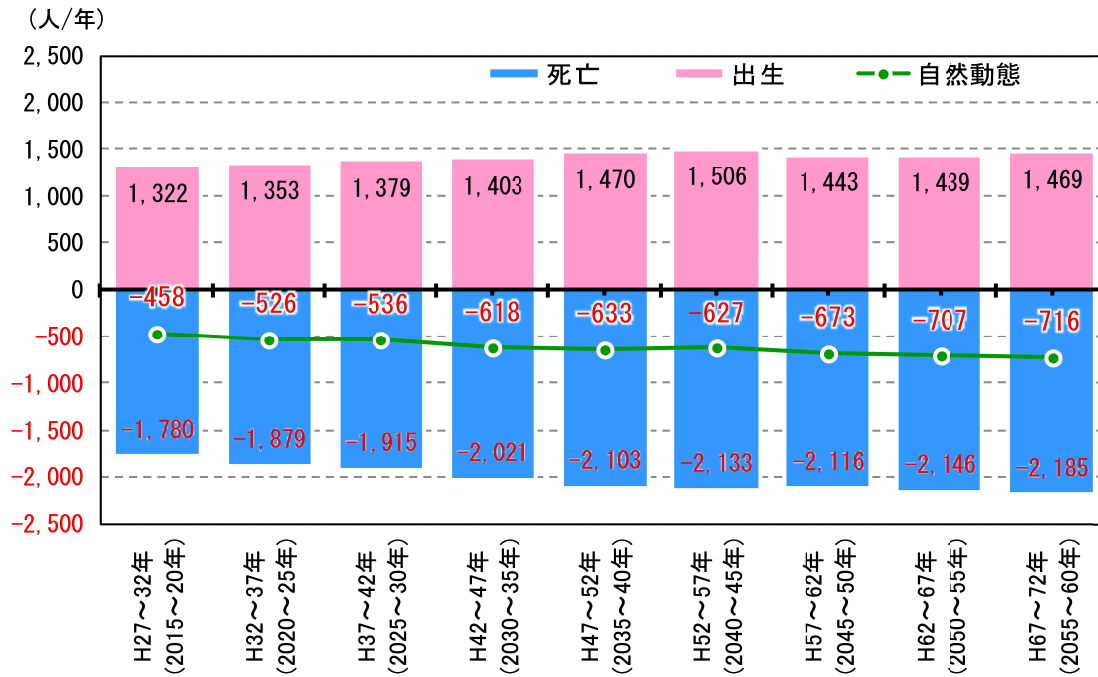
図表 111 総人口、3 区分別人口推移



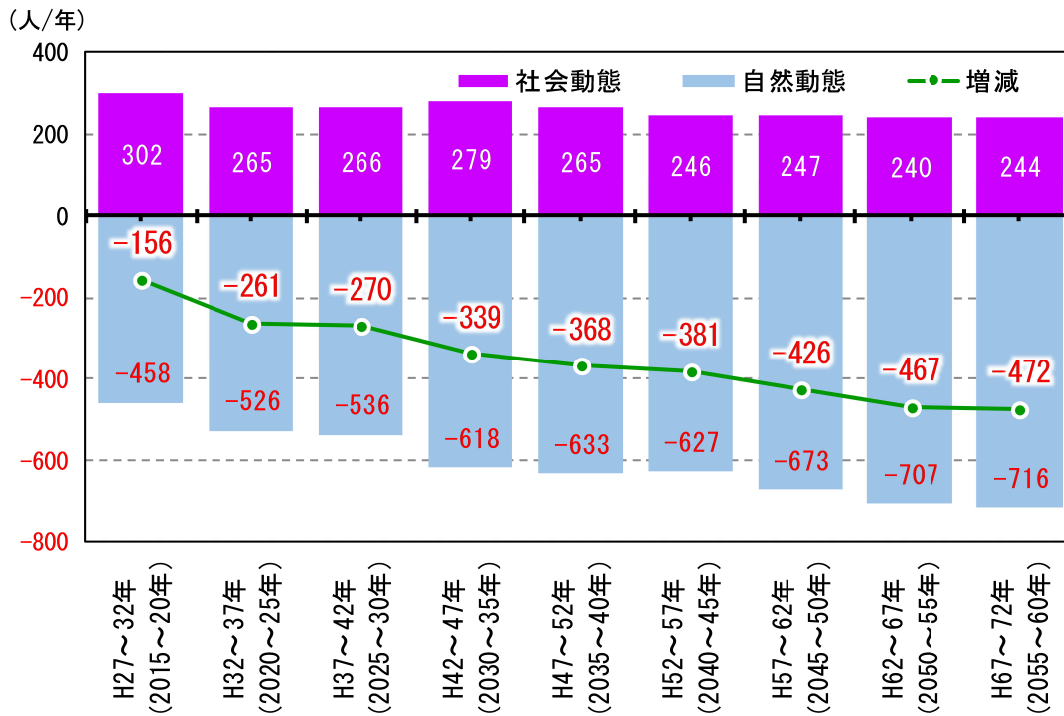
図表 112 3 区分別人口推移



図表 113 自然動態



図表 114 人口増減



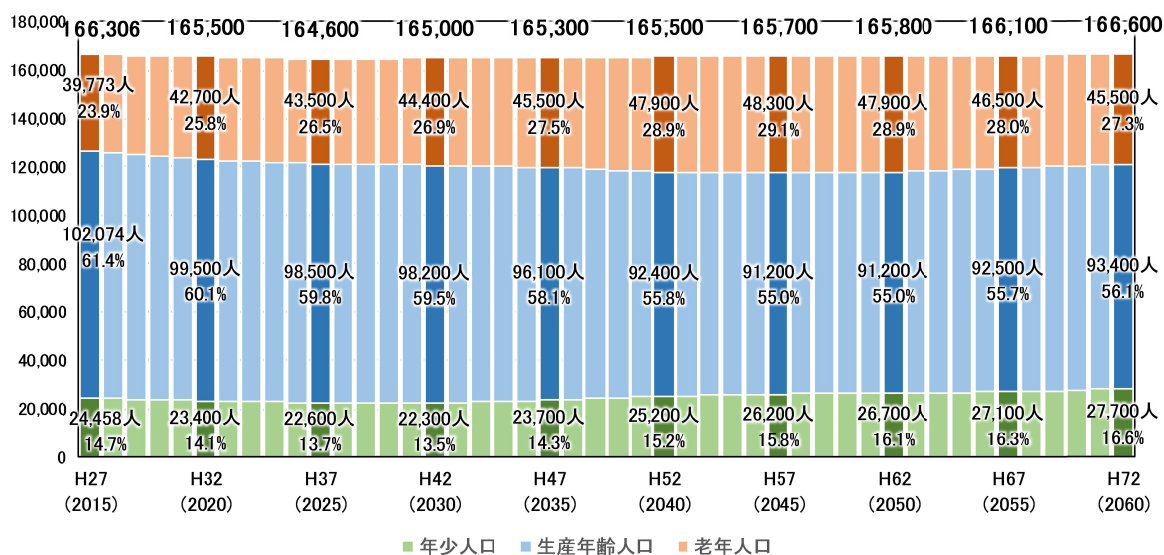
C. 人口維持水準・開発型

人口は平成 72 (2060) 年には 16.7 万人と現状維持。高齢化率は 27.3%まで上昇

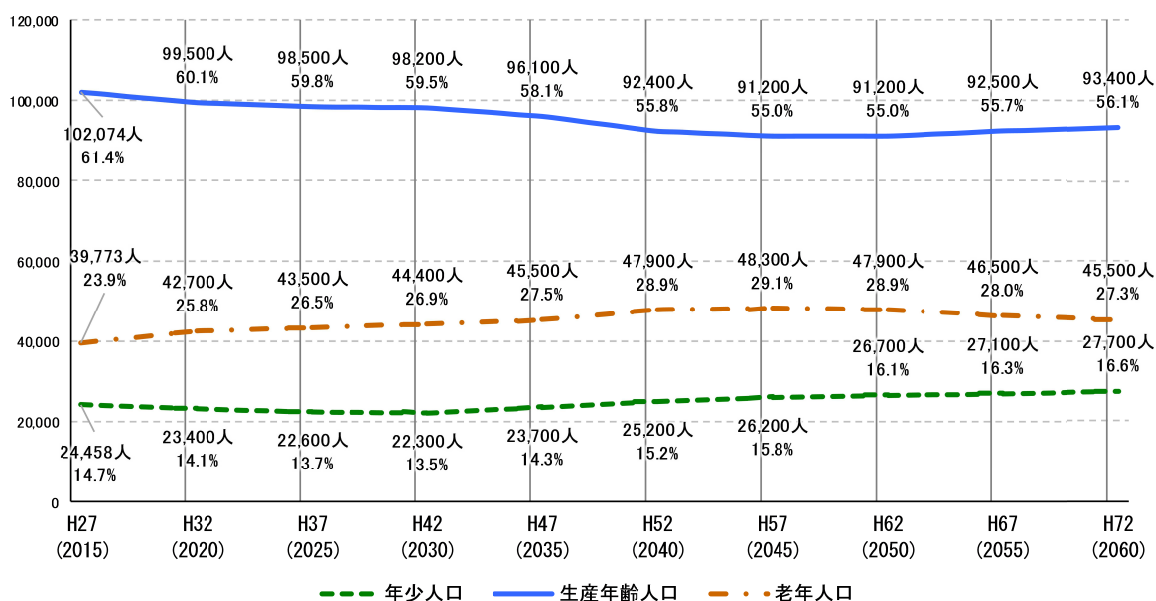
合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに 1.8 へ、平成 52(2040)年までに 2.07 へ段階的に改善、転出入は平成 22(2010)年から平成 27(2015)年と同様の増加率に加え、各種施策等を継続的に行い平成 32(2020)～37(2025)年は毎年 60 人、平成 37(2025)～72(2060)年まで、毎年 300 人の人口増加を見込むとすると、平成 72(2060)年には総人口は 16.7 万人と現状維持の水準となります。

0～14 歳の年少人口は 2.4 万人から 2.8 万人と約 4 千人増、15～64 歳の生産年齢人口は、10.2 万人から 9.3 万人と約 9 千人減少、65 歳以上の高齢者は、4 万人から 4.5 万人に増加し、約 2.1 人で高齢者 1 人を支える状況です。

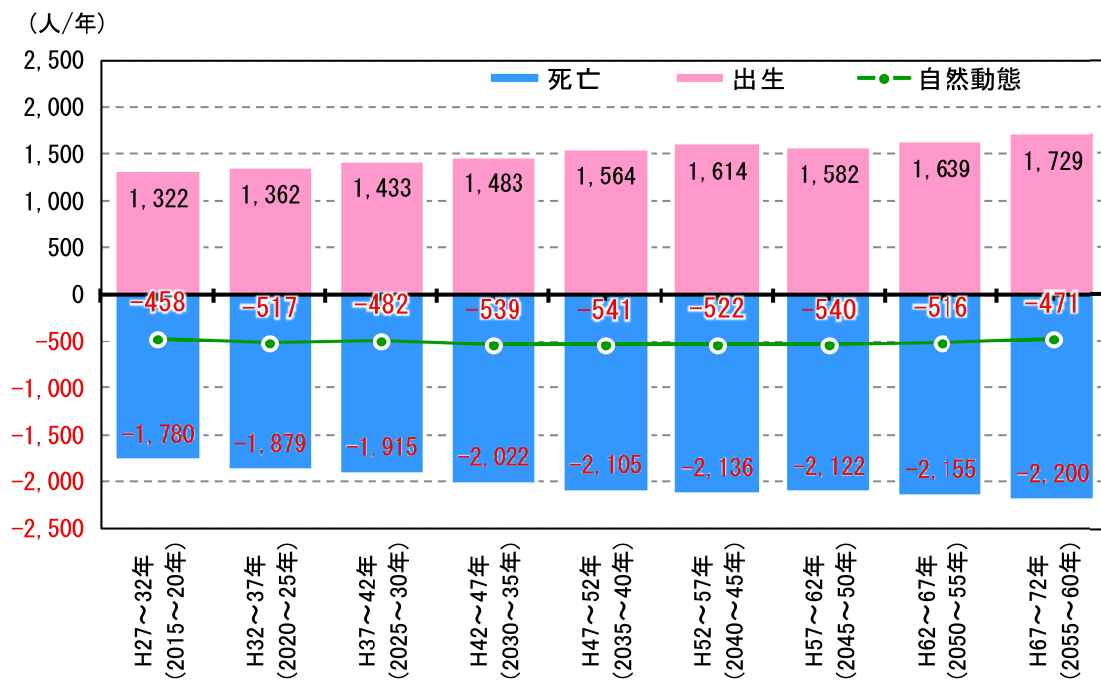
図表 115 総人口、3 区分別人口推移



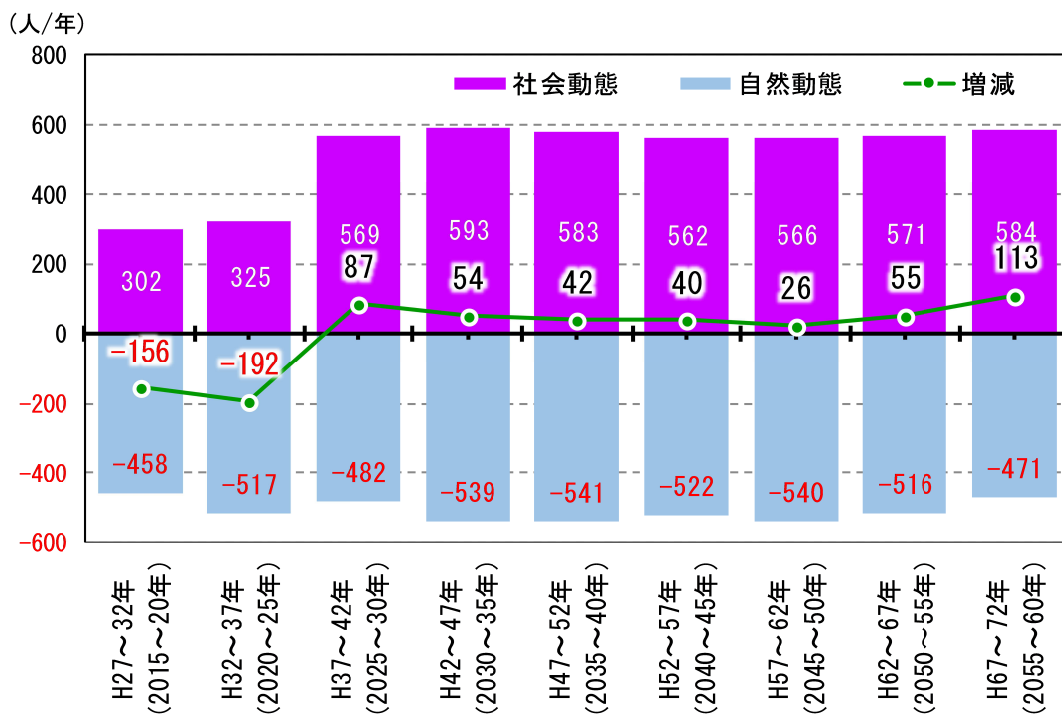
図表 116 3 区分別人口推移



図表 117 自然動態



図表 118 人口増減

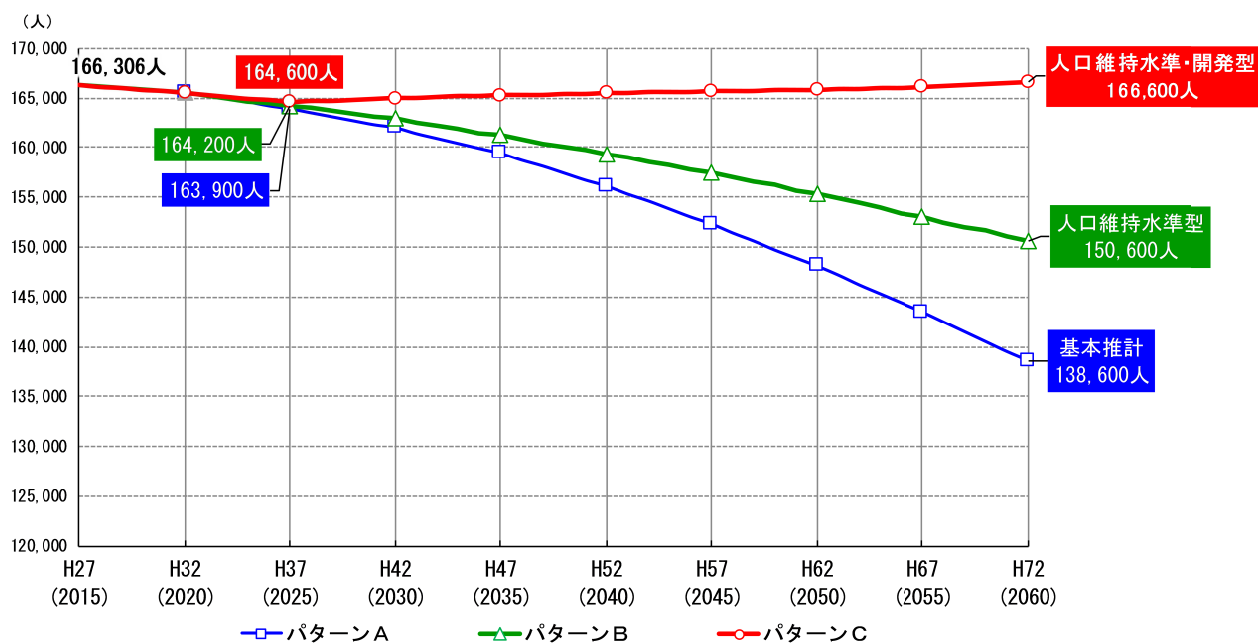


推計結果のまとめ

合計特殊出生率が回復することで、1.2万人の人口増の効果、各種施策等を行うことで、更に1.6万人の人口増の効果を見込む

3つの推計を比較すると、合計特殊出生率が現状のままの1.58から、人口を維持できる水準の2.07まで回復すると、約1.2万人の人口増加の効果があります。出生率の回復に加え、転入者の増加のための各種施策等を実施すると、更に1.6万人の増加効果があり、基本推計と比較して、約2.8万人の増加効果が見込まれます。

図表 119 人口推計結果の比較



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響分析

基本となる推計（Aパターン）で推移した場合、本市における人口減少が将来に及ぼす影響について整理します。

① 生活（住）環境に与える影響

1) 社会インフラへの影響

人口が減少することにより、地方税収が減少、その結果、税収に占める公共施設やインフラの維持更新費用の比率が増加します。現状の公共施設やインフラを維持しようとすると、今後40年間で56.5億円/年が必要となり、現在の予算規模の約2倍になるとの試算があります。そのため、公共施設の適正量や更新費用の平準化などが強く求められるようになると考えられます。

2) 交通不便地域の増加

人口が相対的に多い旧西尾地域では、くるりんバスなどが運行されていますが、こうした地域でも人口減少が進むことにより、利用者の減少、公共交通事業者の経営悪化、更なるサービス水準の低下といった負のスパイラルに陥り、公共交通不便地域の人口比率が増大していく恐れがあります。

3) 市民生活への影響

1世帯あたりの世帯人員が減少し、世帯規模の縮小が進み、高齢者のみの世帯である高齢単身世帯や高齢夫婦世帯が増加していくことが考えられます。それに伴い、商業施設も高齢者向けの商業が多くなり、それが若い世代の減少を招くといった悪循環も発生する恐れがあります。

また、生産年齢人口が減少することで、市内での消費購買力が縮小し商業の需要減少を招き、商業施設が撤退し、それが人口減少を招くといった負のスパイラルが発生する恐れがあります。

4) 住環境への影響

人口減少により空き家が増え、また、家を相続しても住む人も借りる人もいないといった状況が発生する恐れがあります。このような状況は、駅前や区画整理事業で整備された良好な住宅地でさえ空き地や空き家が増加していく恐れがあります。空き地や空き家の増加は、地域コミュニティが維持しにくくなり、また、防犯面でも好ましいものではありません。そのため、市街地の縮小（コンパクトシティ）が今よりもより強く求められるようになると考えられます。

② 子育て・教育環境への影響

本市が保有している公共施設でいわゆるハコモノと呼ばれる建物は、353施設884棟あり、延べ床面積は全体で548,020.39㎡³になります。このうち、約44%の面積を学校教育施設が占めています。人口減少、少子化が進むと学校に通う年少人口が減少し、就学児童数が減少、学校教育施設や保育所、幼稚園などの施設が過大になる恐れがあります。そのため、学区等の再編や学校施設の統廃合が進むことが考えられます。また、核家族化、共働き世帯が増加することで、学校を核として地域で子どもを育てていくといった考え方がより強く求められるようになります。

³ 公共施設再配置対象施設総量（西尾市公共施設白書2013より）

③ 福祉・医療

高齢化が進展することにより、税収に占める社会保障や扶助費の割合が増加し、財政が硬直化する恐れがあります。また、高齢者数の増加により、認知症や介護を必要とする高齢者数も増加する恐れがあります。更に、高齢者のみ世帯の増加とあいまって、老老介護の増加など家族だけで介護ができない状況になる恐れがあります。地域においても、生産年齢人口が減少することにより、地域福祉・地域医療の担い手も十分に確保できなくなる恐れがあります。

また、家族の介護の負担が増えることにより、若年世帯の子どもを産み育てるための余力が少なくなり、少子化を更に加速させる恐れもあります。

④ 経済・産業

1) 地域産業への影響

1次産業については、現在でも高齢化が進展していますが、更に高齢化が進み、担い手不足に陥り、地域ブランドである「西尾の抹茶」や「一色産うなぎ」でさえ、後継者不足により廃業や耕作放棄地が増加していく恐れがあります。

2次産業についても、わが国全体の内需の減少により、国内市場が縮小し、また、為替相場の影響や労働力不足から工場の海外移転が進み、市内から撤退したり、廃業したりする企業が出てくる恐れがあります。

3次産業は、高齢者が増えることで、高齢者をターゲットにした産業において、需要が高まると考えられます。その一方で、若者向けの店舗やサービスが少なくなり、それが更なる少子化を招くといった悪循環に陥りかねません。また、公共交通の利便性が悪い郊外部においては、大手商業施設等の撤退、後継者不足による個人商店等の廃業などが進む恐れがあります。

2) 雇用への影響

人口減少により、生産年齢人口も減少し、企業の存続に必要な人材を市内で確保することが困難となり、人材不足を要因とする廃業も発生する恐れがあります。そのため、女性や高齢者が働きやすい多様な雇用環境の構築がより強く求められるようになります。

⑤ 防災・防犯

防災については、まずは、自助による取り組みが求められますが、高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が増加することにより、『自助』の低下が懸念されます。更に、人口減少により地域コミュニティも希薄化し、その結果、地域防災力の低下、すなわち『共助』も低下する恐れがあります。それらを補うための『公助』も税収減等により補完しきれず、総合的な防災力の低下を招く恐れがあります。

また、公共交通の利便性がそれほど高くない本市においては、移動は車が中心となるため、免許の返上ができず、高齢ドライバーの増加や高齢者が引き起こす交通事故の増加も懸念されます。更に、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯など高齢者世帯を狙った犯罪も増加することが懸念されます。